

ボーダーツーリズム¹の可能性 ーロシアとの国境をめぐるー

Prospect of Border Tourism with a focus on Japan-Russia Borders

小出 雅俊
Masatoshi KOIDE

(平成30年9月30日受理)

要約

近年、国境を越える観光あるいは、国境周辺の地域を訪れる観光が増加し、新たな観光の形態として注目を浴びている。国境近辺を旅行する旅の形態は、ボーダーツーリズム（国境観光）といわれるが、日本と近隣諸国との交流をより一層盛んにすることは、わが国の安定的な国際関係を維持していく上で、今後、さらに求められていくであろう。

日本政府観光局（JNTO）によれば、日本を訪れるロシア人は、約7万7千名（2017年）、ロシアを訪問する日本人は約10万1千人（2017年）であり、互いに国境を挟む近隣国であるにもかかわらず、その数は必ずしも多いたとはいえない。

本論文では、日本の北に位置するロシアとの歴史的関係を辿りながら、ボーダーツーリズムの意義と今後の発展の可能性について考察する。

キーワード

ツーリズム、ボーダー（国境）、ボーダーツーリズム、日ロ関係

1. ボーダーツーリズムとは

ボーダーツーリズムとは、「国境観光」あるいは「境界観光」と訳されているが、国境を挟む境界地域を「交流の最前線」と位置づけ、観光を通じて関心を高める試み²と説明されている。つまり、国境に面している境界地域や国境を意識させるような地域を旅すること³である。

近年の中東やアフリカ諸国からヨーロッパへの移民や難民の急増や、アメリカのトランプ政権下での移民の制限など、移民や難民をめぐる問題が大きく報道されているが、その政策に関する各国の賛否の議論は、それぞれの国のあり方としての問題として捉えられてきている。

日本にとっては、ロシアとの境である宗谷海峡やサハリン島を臨む稚内市、北方領土

¹ 国境観光あるいは境界観光と邦訳される

² 現代用語の基礎知識（自由国民社2016年版）による

³ 同上

(択捉島、国後島、色丹島、歯舞群島)と接する根室市、韓国との国境に位置する島根県の竹島、長崎県の対馬、米国の自治連邦区(コモンウェルス)である北マリアナ諸島の北に位置する小笠原諸島、および台湾と近接する沖縄県の石垣島、西表島をはじめ、日本の最西端の与那国島、有人の最南端の波照間島などが、その対象とされる。

こうした地域は、一般的に「辺境」とされ、著名な観光地に比し、訪れる人は少数であったが、近年こうした地域への旅行者が増加しており、旅行会社が主催するパッケージツアーにも組み込まれるようになってきている。

歴史的に、国境に関する研究としては、様々なアプローチがされているが、ボーダーツーリズムに関する研究は、アメリカとメキシコの国境に関する研究にその端緒がある。我が国においては、岩下(2017)において、その意義と現状が報告されたところであり、その研究は、緒についたところといえる。

日本とロシアとの関係については、千島列島をめぐる歴史的経緯について、秋月(2014)の詳細な研究がなされている。また、最近のサハリン島の状況については、相原(2016)の紀行記により、詳しく知ることができる。本論文では、各地域における、ボーダーツーリズムの取り組みのうち、我が国とロシアとの国境に近接する稚内市と根室市の例を取り上げる。

2. 稚内市の取り組み

サハリン島(旧樺太)は、宗谷岬の北方43kmに位置し、その面積は北海道の約9割程度の島である。人口は約52万人と北海道のおよそ十分の一である。現在は、ロシア連邦のサハリン州となり、中心都市のユジノサハリンスク(旧・豊原)市には、約18万人が居住している。

稚内と旧・樺太の大泊(現在のコルサコフ市)の間には、1923(大正12)年から終戦の1945(昭和20)年まで、稚泊連絡船が運行されていた。終戦まで日本の領土であった南樺太には、昭和20年当時、約40万人の日本人が居住していたといわれる。

このサハリン州との交流は、稚内市の重点施策⁴となっており、現在同州のネベリスク市(旧・本斗)、コルサコフ市(旧・大泊)、ユジノサハリンスク市(旧・豊原)の3つの都市が友好都市となっている。サハリンの友好都市との交流事業は1970年から続いており、半世紀近くの歴史を有している⁵。

稚内市の観光入込客数は、2015年度で総数50万4200人(前年より2万1700人増で+4.5%)であったが、日帰り・宿泊客別では、日帰り客が20万3400人と13.7%増加したものの、宿泊客は30万800人で前年より0.9%減少した⁶。

宿泊客数の増加が課題となっているわけだが、稚内市は新たな観光の魅力を開発するために、サハリンとの交流を視野においた周遊プログラムの開発に注力している。

2015年には、ANAセールスの旅行企画・実施、北都観光の受託販売により、コルサコフ、ユジノサハリンスク、プリゴノドノエ(旧・深海村女麗)を訪れる「サハリン国境観

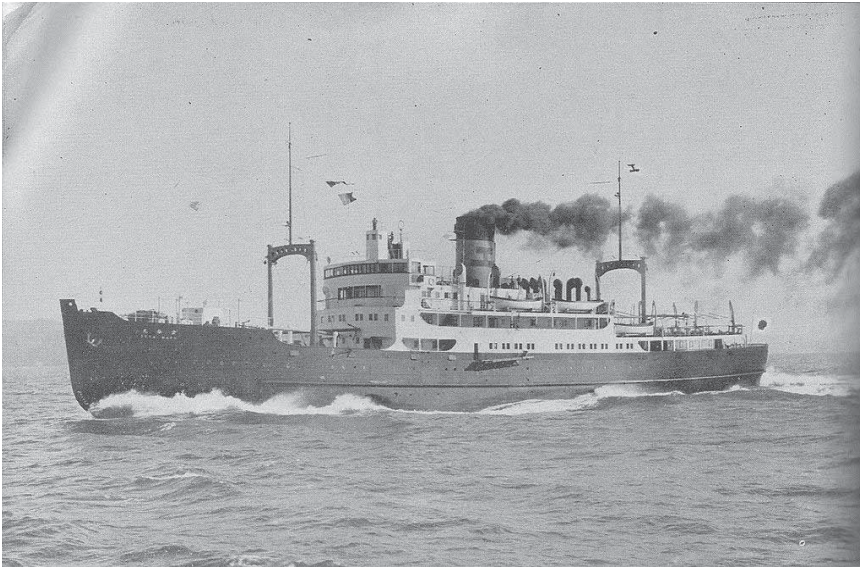
⁴ 平成27年6月の工藤広内市長の所信表明による

⁵ 稚内市ホームページによる、<http://www.city.wakkanai.hokkaido.jp/>

⁶ 岩下明裕編著「ボーダーツーリズム」(2017)北海道大学出版会p70

光モニターツアー（旅行会社スタッフを対象とするツアー）」が実施され、好評を博した⁷。

同年には、日本の「樺太統治時代（1905—1945）」に日本とソ連（当時）との国境線であった、北緯50度線を旅する「サハリン国境紀行」ツアー（エムオーツーリスト実施）が催行されている。サハリン地域の観光インフラはいまだ未整備の部分が多いとされているが⁸、今後の稚内市とサハリン州の発展のためにボーダーツーリズムの果たす役割は大きいといえる。



稚泊航路最終建造船 宗谷丸⁹（昭和20年まで運行）

3. 根室市の取り組み

根室市は、かつて5万人に迫った人口が2万6千人（2018年）と大きく減少している。これは、戦後に北方領土四島（以下四島と略す）周辺の好漁場がソ連により実効支配され、現在のロシア時代に至っても解決されないため、基幹産業であった漁業が、操業海域の縮小により衰退していることが主因である。花咲ガニの漁獲量は往時の四分の一の年間100トン余りまで減少しているとされる¹⁰。

こうした事態を打開すべく、2006年3月に根室管内1市4町は、国に対し四島交流を柱とした領土問題の「再構築提言書」を提出した。提言では、対ロ漁業の負担軽減のほか、四島周辺の水産資源増大に向けた日ロの共同研究および四島のロシア人住民に対する医療

⁷ 同上、p 75、p88

⁸ 同上、p 94

⁹ 1956年から1962年まで南極観測船として活躍した「宗谷」とは異なる

¹⁰ 岩下明裕「日本の国境・いかにこの呪縛を解くか」所収、須増真哉「北方領土問題の打開へ」p 124

支援強化などが重点項目とされている¹¹。

しかしながら、日本人の四島への渡航は、サハリンへの渡航の場合と大きく異なっている。日本政府は、1952年に発効したサンフランシスコ平和条約¹²により、領土として放棄した南樺太（サハリン）、千島列島には、四島は「日本の固有の領土」として含まれないとしているためである。

1989年に、日本人が当時のソ連との査証の発給を受けて、四島へ入域していることが判明し、政府は同年9月に、「我が国国民がソ連の出入国手続きに従うことを始めとしてソ連の不法占拠の下で北方領土に入域することは、我が国固有の領土たる北方領土に関する国民の総意及びそれに基づく政府の政策と相いれないものとする」旨の閣議了解を行い、ソ連の査証を取得して四島へ入域しないよう自粛を求めた。

1991年からは、ソ連のゴルバチョフ大統領の提案により、日本国民と北方四島在住ソ連人との間の交流の拡大のため、査証を要さず政府が発行する身分証明書により相互渡航を認める、いわゆる「ビザなし交流」が実現した。これにより、「北方四島交流事業」がスタートすることになるが、その対象者は、北方四島に居住していた者、その子および孫ならびにそれらの者の配偶者、北方領土返還要求運動関係者、国会議員及び地方公共団体の議会議員、報道関係者、学術関係者等に限定されており、一般人の渡航は認められていない。

4. 国境の概念

国境を巡る国家間の軋轢は、どの時代に遡るのであろうか。国境に関しては、ヨーロッパにおいては、三十年戦争¹³後の1648年にウエストファーレン条約¹⁴（ウエストファリア条約）による講和が成立し、主権を有する諸国家による国際秩序が形成される端緒となり、国境の概念が生まれたとされている。

イギリスを含め、大陸に存在したヨーロッパ各国は、その後ナポレオン戦争後のウィーン体制を経て、「諸国民の春」と呼ばれる1848年革命に至って、ウィーン体制が崩壊し、民族の共同体としての意識が高揚していった。

国境を持つ国民国家（ネーション・ステート）が成立していき、国境を巡って数々の戦争を経験することとなる。19世紀は、文字通りナショナリズムの世紀と呼ばれるように、その高揚をみた。

一方、新大陸においては、1776年にイギリスより独立したアメリカ合衆国は、1783年にイギリスより北西部植民地を割譲、1803年フランスよりルイジアナを買収、1819年スペインよりフロリダを買収、1846～48年のメキシコ戦争により、カリフォルニア、ネバダ、ユタ、アリゾナなどを割譲、1867年にロシアよりアラスカを購入、1898年のハワイ王国の併

¹¹ 同上、

¹² 第二次世界大戦後の日本と連合国との講和条約、ソ連、ポーランド、チェコスロバキアの3カ国は調印していない

¹³ 1618年—1648まで、ドイツの新旧両派諸侯の内戦にヨーロッパ各国が参戦した戦い

¹⁴ 三十年戦争の講和条約、オーストリア、スペインの両ハプスブルク家に対するフランスのブルボン家の優位が確立した

合と、国土（国境）を拡大させていった。

その間、「西部開拓」による先住民インディアンとの闘いとその強制移住により、「フロンティア=辺境」を西へ西へと伸ばしていくことは、神から与えられた使命であるとする「マニフェスト・デスティニー（明白な天命）」として正当化され、国境を西へと拡げていく。アメリカ人にとっては、国土は、国の発展に伴い拡大していくことが、自明とされたのである。

また、アフリカ・アジア太平洋州、南アメリカにおいては、16世紀に始まる「大航海時代」以降、欧米諸国の侵略による同地域の「植民地化」が進み、これらの地域では国の消滅あるいは自治権の喪失、宗主国への従属を余儀なくされた。

こうした世界の流れの中で、欧米諸国の植民地、ないしは保護国とならなかった国は数少ないが、日本はそのなかの一つである。日本における国境の概念を探る上で、つぎに江戸時代以降の近世の日本について、国境の意識の変遷を確認する。

5. 近世の日本における国境の概念

1603年（慶長8）、徳川家康が征夷大将軍に任じられ、江戸時代が始まるが、当時からスペイン、ポルトガル、オランダ、イギリス、シャム（タイ）などの各国の船が通商ないしはキリスト教の布教を求めて来航している。

しかし、幕府は1639年（寛永16）、南蛮（ポルトガル）船の入港を禁止する。以後、朝鮮、琉球、中国（明、清）、および長崎の出島に商館を許されたオランダを除き、諸外国との通商・往来が禁止され、1854年（安政1）の日米和親条約の締結まで215年間、いわゆる「鎖国」が続いた。

以降、1853年（嘉永6）のペリーが率いるアメリカの東インド艦隊の浦賀来航を契機として「開国」へと向かうことは周知の事であるが、江戸時代を通して、幕府は、西欧列強との接触としては、ロシアとの関係において、より一段と通商・開国への対応策が課題として直面することとなる。以下に、江戸時代における日露関係について、時系列的に概観する。

- 1705年（宝永2）、ロシアのピョートル大帝が日本人漂流民デンベイを謁見し、サンクトペテルブルグに日本語学校を開設し、その教師に任命する
- 1739年（元文4）、ロシア帝国の探検船が、牡鹿半島、房総半島、伊豆下田に来航（元文の黒船）し、江戸幕府とロシア帝国との最初の接触となる
- 1783年（天明3）、伊勢白子の船頭大黒屋光太夫ら17名がロシア領アムチトカ島（現在のアリューシャン列島に属するラット諸島の一部）に漂着する
- 1792年（寛政4）、ロシア使節ラックスマンが大黒屋光太夫らを伴って根室に来航し、通商を求める
- 1798年（寛政5）、幕臣近藤重蔵が蝦夷地を調査し、エトロフ島に「大日本恵土呂府」の標柱を建てる
- 1804年（文化1）、レザノフが日本人漂流者の津太夫らを伴い、長崎に来航、通商を求める

1811年（文化8）、グローニン事件¹⁵が起きる。翌1812年高田屋嘉兵衛が、カムチャッカに拿捕される

1853年（嘉永6）、プチャーチンがペリー来航の1か月後に長崎に来航

1854年（安政1）、下田にて日露和親条約が締結される。日露の国境は、エトロフ・ウルップ間とし、カラフトは両国雑居とされ、国境は画定されなかった

1867年（慶応3）、幕府は日露間樺太島仮規則に調印、またこの年アメリカはロシアからアラスカを購入している（前述）

こうして、江戸時代をとおしての幕府と欧米諸国との接触を追ってみると、ロシアとの関係が一段と濃密であったことが窺える。このことは、明治時代以降に具体的に国境を巡る交渉と紛争へと発展していった。

6. 近代の日露関係

1875年（明治8）、樺太・千島交換条約が締結され、千島列島は全島が日本領、樺太はロシア領となる

1898年（明治31）、西・ローゼン協定が結ばれ、韓国が日本の勢力範囲とされる。

1904～1905年（明治37～38）、日露戦争後のポーツマス条約により、南樺太が日本へ譲渡される

1918年（大正7）、日・英・米・仏・伊によるシベリア出兵、1920年（大正9）には日本を除く各国が撤兵するも、日本は1922年（大正11）まで駐留。この間1920年（大正9）には、尼港事件により、日露が衝突、日本人居留民が虐殺される

1931年（昭和6）の満州事変以降、日本とソ連は、満州国とモンゴル人民共和国との国境線を巡り、小中規模の紛争が勃発していた

1938年（昭和13）両国の国境地帯の張鼓峰において約2週間の戦闘が勃発し、死傷者は双方併せて約5,000名を超える大規模な紛争となった

さらに、翌1939年（昭和14）、国境地帯のノモンハンにおいて日ソが衝突し、5月から9月までの約4か月間の戦闘で、日本軍死傷者約17,000名、ソ連軍死傷者約25,000名の大規模戦闘が勃発した¹⁶。

1945年（昭和20）8月8日、ソ連が対日宣戦布告し、満州地域へ進攻を開始する。以後、9月4日までに南樺太、北方領土4島を占拠。旧満州に居住していた日本人居留民は、筆舌に尽くしがたい悲劇と辛酸に直面することになった。

第二次世界大戦終結までの大日本帝国の領土の変遷を振り返るとき、日本軍が統治した中国、東南アジア、太平洋の島嶼地域、および日本領土とした台湾、朝鮮を除くと、日本にとっての国境は、旧ソ連時代を含むロシアとの関係が最も重要であった。

日本とロシアは、帝政ロシア、ソビエト連邦の時代を通して、日露戦争、シベリア出兵、ノモンハン事件、終戦前後の対日戦争と過去に4回戦火を交えている。国境とは、歴史的

¹⁵ 千島列島を測量中のロシア軍艦ディアナ号の艦長グローニンらが、国後島で松前藩の武士に捕縛され、約2年3か月間日本に抑留された事件

¹⁶ 田中克彦「ノモンハン戦争」岩波新書（2009）、辻政信「ノモンハン秘史」毎日ワンス（2016）、半藤一利「ノモンハンの夏」文春文庫（2001）参照

に戦争により領土が獲得され、あるいは喪失し、その後に国境が画定される。第二次世界大戦の講和条約であるサンフランシスコ条約の締結時に、当時のソ連は調印していないため、両国間にはいまだに平和条約が締結されていない。

このように見てみると、北方領土問題は、竹島や尖閣諸島などの領土問題と比し、格段に重要かつ複雑な歴史的経緯と問題を抱えていると言える。

7. ボーダーツーリズムの意義

日本は、周囲が海に囲まれている海洋国家であるため、陸続きで他国と国境を接するということがない。そのため、日本人にとっては、国境＝ボーダーといっても、具体的な国境線というものを見ることはできず、一般的には意識することは少ない。

また、日本からの海外旅行は、おおむね航空機によって移動するため、実際に国境を越えるという感覚をもつことは難しい。ボーダーツーリズムの意義が、国境の内側と国境を越えた相手国側を行き来すること、もしくは、両国の自然や人・文化の違いを観ることに、交流を深めることにあるとすると、日本側の国境地域から観た体験のみでは、一方的な見聞にとどまり、交流が生まれる余地はない。国境を越えることにより、自国から相手国へと入ったという感覚を得ることができるのである。実際に国境を越える（Cross Border）ことにこそ、ボーダーツーリズムの意義が存在する。

著者は、2016年に北欧のフィンランドのヘルシンキから列車で国境を越え、ロシアに入国したが、フィンランド領の最後の駅を過ぎ、ロシア領の最初の駅に入ったときの緊張感は格別であった。ロシア側の最初に駅に到着後、ロシア側の入国審査官は各車両の前と後ろから乗り込み、2人のペアで通路を挟んで2列の乗客のパスポート審査を行ったが、審査官はパスポートとビザおよび本人の顔とを厳密に照合して、厳しく審査していた。車両の前後から挟み撃ちのように審査を行うのも、席を立てて他の車両に移動したりして審査をすり抜けるのを防ぐのが、主な目的であった。審査官の表情も、笑顔一つない高圧的な態度であり、それは、しばし緊張感が広がった時間であった。

ソ連崩壊から四半世紀を経た現在においても、ロシアにとっては、外部から入国する異邦人に対する警戒心は忽せにはできないとされているのだ。列車がロシア側のサンクトペテルブルグに到着し、駅に降り立った時に、ようやく緊張感から解放され、あらためてロシアに入国した安堵感を体験した。

これまで、ヨーロッパ域内を列車で旅することはあったが、EU域内では、EU加盟国のうち22ヶ国と欧州自由貿易連合（EFTA）加盟4ヶ国の計26ヶ国は、「シェンゲン圏」¹⁷として、EU市民、EU域外市民を問わず入国審査が廃止されている。まさに、EU域内では国境を意識することは殆んどないのである。

日本人の海外旅行は、一般的には航空機を利用して出国するため、洋上で国境を越えることになり、国境通過を意識することは稀であろう。国境を身近に感じるためには、陸続きで国境を越えることが必要であるが、日本では、第二次世界大戦前には陸続きの国境を

¹⁶ 1985年に欧州経済共同体（EEC）の加盟国10か国の「うち、ベルギー、オランダ、ルクセンブルク、フランス、西ドイツの5か国が署名したシェンゲン協定により発足した地域圏

有していたものの、現在では体験することはできない。その意味から、海を隔てて近隣諸外国と接する場所を訪れ、国境を意識することに、旅の意義があると考えられる。

8. まとめ

日本で、隣国との国境を身近に感じられる場所として、ロシアとの国境を臨む稚内市と根室市についてみてきたが、実質的に日ロの交流が可能な場所は稚内市である。

現在、稚内とサハリンの Korsakov との間には、ロシアのサハリン海洋汽船（SASCO）により、夏季のみ週2便のフェリーが運航されている。また、空路はロシアのサハリン航空が統合されて、名称がオーロラ航空と変わり、ユジノサハリンスクと新千歳および成田間に週2便を運航しているのみである。

両地域の日本人とロシア人の交流を促進していくためには、海と空の交通網の一層の充実が必要である。

さらに、日本がロシアへ渡航する際のもう一つの障壁に査証（ビザ）の問題がある。日本とロシア間には、査証免除協定が存在していないため、両国民とも相手国に入国する際にはビザを取得する必要がある。しかしながら、観光ビザに限っても、その取得は必ずしも容易ではない。

個人で取得する場合は、在日ロシア大使館領事部（東京、札幌、函館、大阪、新潟の5か所）に申請することになるが、ロシアのビザ取得のためには、一般的な書類の他に、「旅行確認書」と「バウチャー」の2つの書類が必要である。「旅行確認書」とは、ロシアで登録されている機関（現地の旅行会社、あるいは滞在するホテル等）が発行するものである。また、「バウチャー」は、ロシアに滞在中の移動手段、宿泊、観光ルートなどを記載したもので、手配を行った旅行会社が発行するものである。

こうしたシステムによって、日本人がロシアに旅行するときには、ロシアへの旅行を専門的に扱っている旅行社を通して、旅程をすべて確定し、その通りに旅行することが求められる。自由気ままな街歩き、食べ歩きなどは、特別な許可を得ない限り不可能なのである。

上記の交通機関とビザの問題は、両国間の交流促進のための大きな障壁となっていると考えられ、今後の改善措置が期待される。

千島列島、南樺太、朝鮮、台湾、南洋諸島および満州国と、その国土と国境ないしは勢力圏を拡げてきた、1945年までの日本においては、国境に対する関心も高く、他民族・異文化に接する機会や緊張感も多大であったと思われる。現在の日本は、「日本の固有の領土」に留まり、民族的にはアイヌの人々や琉球の人々、また在日朝鮮人や在日中国人を除けば、ほぼ単一民族から成る国である。

四方を海に囲まれた我が国は、国境線を意識することは稀である。現在1700万人を超える日本人の海外渡航者のうち、どれだけの人が国境を意識しているだろうか。航空機に搭乗し、到着した空港が外国であり、いわばそこが日本との境を実感する場所ではないだろうか。

その意味では、すべての海外旅行がボーダーツーリズムといえるかも知れない。背中に日本国を控えて、海の向こうに外国を臨むところでは、まさにボーダー（国境）を意識することができるが、冒頭に述べたように、そうした場所は日本の国内では限られた

場所しかなく、旅行の目的地としては、マイナーな位置に留まっているといえる。

しかしながら、将来的にサハリン島や北方領土との人や物の交流を拡大させていくことは、日ロ両国の友好関係を発展させていくためにも不可欠なことであり、両地域の経済の活性化にも資するものである。現在まで、旅行者数が必ずしも多くないがために、新たな観光の形態として、将来の発展性への期待が高まっている。

〔参考文献〕

1. 岩下明裕編著「ボーダーツーリズム」北海道大学出版会、2017年
2. 同上 「国境・誰がこの線を引いたのか」同上、2006年
3. 同上 「日本の国境・いかにこの「呪縛」を解くか」同上、2010年
4. 同上 「領土という病」同上、2014年
5. 旅の文化研究所編「旅と観光の年表」河出書房新社、2011年
6. ロシア史研究会「日露200年-隣国ロシアとの交流史」彩流社、1993年
7. 秋月俊幸「日露関係とサハリン島-幕末明治初年の領土問題」筑摩書房、1994年
8. 同上 「千島列島をめぐる日本とロシア」北海道大学出版会、2014年
9. 相原秀起「ロシア極東 秘境を歩く」北海道大学出版会、2016
10. シーシキン他「ノモンハンの戦い」岩波書店、2006年
11. 田中克彦「ノモンハン戦争」岩波書店、2009年
12. 地球の歩き方編集室「地球の歩き方 シベリア」ダイヤモンド・ビッグ社、2016年

